

トヨタ財団

2009(平成 21)年度年次報告

The Toyota Foundation 2009 Annual Report

目次

2009年度事業報告	3
事業報告書	
助成事業の会計報告の概要	
助成金累計表	
1. 地域社会プログラム	15
概要と助成実績	
選考にあたって 中村安秀選考委員長	
助成対象一覧	
2. アジア隣人プログラム	22
概要と助成実績	
アジア隣人プログラム：本体	
選考にあたって 白石隆選考委員長	
助成対象一覧	
特定課題：アジアにおける伝統文書の保存、集成、解題	
選考にあたって 松原正毅選考委員長	
助成対象一覧	
3. 研究助成プログラム	33
概要と助成実績	
選考にあたって 国谷史朗選考委員長	
助成対象一覧	
4. 社会コミュニケーションプログラム	40
概要と助成実績	
助成対象一覧	
5. イニシアティブプログラム	42
概要と助成実績	
助成対象一覧(イニシアティブ助成)	
助成対象一覧(SEASREP)	

注記：

この年次報告書は2010年6月9日の第1回理事会において承認された「平成21(2009)年度事業報告書」に基づき、当財団の2009年度(2009年4月1日～2010年3月31日)の事業内容を取りまとめたものです。

本報告書の助成対象一覧はいずれも助成決定時のものです。

助成対象一覧において、助成番号の下に記載した(継x)はこのプロジェクトがx回目の継続助成であることを示します。また、助成金額下(y年)は助成実施期間を示します。

当財団の役員・評議員名、および詳細な会計資料につきましては当財団ウェブサイト

<<http://www.toyotafound.or.jp/>>をご覧ください。

2009 年度事業報告

事業報告書

1. 事業概要

2009年度の事業においては、速やかな公益財団法人への移行を目指すとともに、当財団を取り巻く状況の大きな変化を踏まえ、より社会に寄与すべく、以下のとおりプログラムの開発力、メッセージ力の強化など5つの重点テーマに取り組んだ。

(1) プログラムの開発力の強化

1) 新ビジョンの検討

公益財団法人への移行に向けて、2008年度より設置した「ビジョン懇話会」を通じて、トヨタ財団がより公益に資するための「新ビジョン」の検討を行った。

2) イニシアティブプログラムの積極的運用

今後の国際助成のあり方を考察する意味で、イニシアティブプログラムを活用し、民間有識者による中東和平のための政策提言を試みるプロジェクトを支援した。

3) 「低炭素化社会推進研究会」における今後の方向性検討
新たなプログラム開発のため、「低炭素化社会推進研究会」を実施し、低炭素化社会実現のために一般市民層が自発的に参加できる具体的方策を検討した。

(2) メッセージ力の強化

各プログラムとも「募集要項」を見直すとともに、公募説明会を拡充し応募件数の増加に努めた。また、シンポジウムなどを通じて、助成対象者等とのコミュニケーションの緊密化を図った。各プログラムの主な事業内容は以下のとおり。

1) 地域社会プログラム

2008年度に引き続き、地域社会活性化のための仕組みづくりを推進しながら、日本各地でシンポジウムやワークショップを開催し、市民活動の支援組織等との連携を強化した。

2) アジア隣人プログラム

プログラム名を「アジア隣人ネットワーク」から「アジア隣人プログラム」に変更するとともに、助成額も上限2,000万円から200～800万円へ見直しを行った。その結果、実践的活動を中心とした課題解決型の申請案件が増加した。

3) 研究助成プログラム

公募説明会の拡充により申請件数が増加したが、サブテーマに「グローバル化のもとでの地域の活性化」を設定したため、研究とはかけ離れた実践型プロジェクトが散見された。2010年度においては、サブテーマを見直すこととした。

(3) プログラムの総括

地域社会プログラムにおいて、特定課題「離島助成」及び「ユース助成」が3年の時限を迎え、それぞれの助成の成果や問題点を総括した。その結果、離島の活性化のための支援や、若者の育成・活用への支援がより効果的に行われるようにプログラム本体へ組み込むこととなった。

また、アジア隣人プログラムにおいては、「アジア隣人ネットワークプログラム」として立ち上げた当初3年間（2005～2007年度）を対象に、ネットワーク構築に焦点を当てて助成を行った意義・問題点を明らかにすべく総括作業を進めた。

(4) 組織体制の強化

1) プログラム改革推進室の設置

社会情勢の変化とこれまでの助成実績に基づき、今後のトヨタ財団の目指す社会像を明確化し、「ビジョン懇話会」を通じて新ビジョン(案)を策定するためプログラム

改革推進室を設置した。また、同室が中心となり、各プログラムの総括を進め、今後の方向性の検討を開始した。

2) 広報体制の整備

組織的・計画的な広報活動のため、財団スタッフの一層の連携強化を図るとともに、ウェブサイトの有効活用、マスコミへの定期的な情報発信などを実施する体制を整備した。また、遅れていた広報誌の発行については、従来の「財団レポート」と地域社会プログラム広報誌「JOIN人」を統合し、新広報誌「JOINT」として2009年7月に第1号を発行し、2010年3月までに計3号発行した。

3) ウェブ申請の導入

助成業務の効率化を図るため、総務スタッフとプログラムオフィサーが連携し、ウェブによる申請のシステム・体制作りを進めた。2010年度の公募から導入する。

(5) 新公益法人制度への対応

2009年1月、旧主務官庁(総務省)から最初の評議員選任に関する認可を得、「最初の評議員選定委員会」を開催し、移行後の評議員を選任。2009年6月、理事会にて「新定款」並びに「理事及び評議員の報酬及び費用に関する規程」を承認し、当初の予定通り7月に公益認定等委員会へ移行認定の申請を行った。

2009年9月以降、公益認定等委員会事務局との十数回にわたる折衝を経て、2010年3月23日に移行認定を受け、2010年4月1日「公益財団法人」への移行登記を行った。

2 . 助成内容

(1) 地域社会プログラム

1) 前年度に改定したプログラムについて、基本的な考え方や枠組みを維持しつつ、さらにわかりやすく、訴求力の強いプログラムをめざし、助成領域の整理、特定課題の統合、募集要項の構成および表現の変更を行った。

全国8都市(前年度は6都市)で公募説明会(個別相談会含む)を催し、プログラムの周知に努めるとともに、各地の市民活動支援組織の主催による助成金セミナー(8カ所)にも積極的に参加した。

その結果、当年度の応募件数は619件と前年度比約7.1%増の応募が得られた。上記の募集要項の変更や説明会の強化のほか、改定後2年目のプログラムへの理解が浸透しつつあることなども応募件数が増加した要因と考えられる。

2) 2008年度の助成プロジェクトを中心として、現地でのモニタリングを実施した。活動の進捗状況を確認すると同時に、助成対象者や関係者との意見交換に努めた。また、それらの機会を活かし、地域活動に従事するさまざまな組織や個人へのヒアリングを行い、地域情報の集積や、市民活動支援組織等との連携強化につなげた。プログラムの企画・運営に資するよう、地域情報を収集し、活用しやすい形で整理する「地域情報マップ」の作成にも着手した。

3) シンポジウムを2都市(前年度も2都市)で開催し、地域活動に従事する組織や個人の交流の場、情報・問題意識の共有の場を創出することをめざした。また、初めての試みとして、助成対象者を主とするワークショップを全国5都市で開催。参加者相互のコミュニケーション緊密化を図るとともに、プログラム運営に対する示唆に富んだ要望・提言を集めることができた。

4) 特定課題「ユース助成(2006～2008年度)」について総括を行った。活動報告書の再確認、助成対象者や有識者へのヒアリングを行い、その結果をとりまとめ、「人が育つ仕組みづくり」への助成を当年度の募集要項に盛り込んだ。

特定課題「離島助成(2006～2008年度、2008年度は「助成

重点課題」についても総括を開始した。活動報告書の再確認、助成対象者や有識者へのヒアリングを行い、その結果をとりまとめ、2010年度のプロジェクト公募に活用する。

< 助成実績 > (金額: 千円)

	応募件数	助成件数	予算	助成金額
2009	619	36	120,000	106,560
2008	578	28	120,000	118,190

< シンポジウム開催状況 >

月/日	開催地: テーマ	協力団体	参加者数
6/27	広島市: 「地域における新たな『つながりづくり』を考える - 豊かな地域社会の実現に向けて」	ひろしまNPOセンター	143名
8/8	長野市: 「中山間地域から考える『くらしの豊かさ』 - 新しい『長野モデル』の構築・発信に向けて」	長野県NPOセンター	54名

< 助成対象者ワークショップ開催状況 >

テーマ: 「めざすべき地域社会像の模索 - 10年後、50年後の地域社会への道」

月/日	開催地	協力団体	参加者数
4/19	新宿区		43名
5/9	大阪市	大阪ボランティア協会	15名
6/26	広島市	ひろしまNPOセンター	22名
8/7	長野市	長野県NPOセンター	17名
2/27	高知市	NPO高知市民会議	24名

(2) アジア隣人プログラム

1)プログラム内容の見直しを行った。課題解決とネットワーク形成との関係が不明確、かつプログラムの趣旨が十分理解されていない企画書が散見されたことなどから、プログラム名から“ネットワーク”を外し、課題解決に取り組む実践型のプロジェクトを支援することを明確にするため「アジア隣人プログラム」へと改称した。

新たに基本テーマを「信頼と協働に基づくコミュニティ形成を目指して」と変更するとともに、助成領域を「人と自然」「文化」「社会システム」とし、助成対象範囲の明確化を図った。また、助成規模としては、小規模助成(200万円以下)と一般助成(200～800万円)の二つの枠を設定し、プロジェクトの実施内容と規模に見合う応募を促した。

2)プログラムの周知を図るため、国内外において公募活動を積極的に実施した。具体的には、ホームページ、プレスリリース、チラシの配布などの媒体を用いた告知と、国内(東京)海外7ヵ国(ネパール・インド・フィリピン・タイ・インドネシア・スリランカ・シンガポール)で公募説明会を行った。その結果、応募総数が増加した(本体:241件 313件 / 30%増)。

当年度の助成件数は23件で、領域別にみると、「人と自然」10件、「文化」8件、「社会システム」5件となった。助成規模別にみると、小規模助成が5件、一般助成が18件となった。

3)2010年度に向け、助成領域の「社会システム」に、変動するアジア諸国の課題により即するため「都市化」への問題意識という視点も加味するよう検討を行う。

また、採択案件の活動地域が多国化し、現地にてプロジェクトをモニタリングすることが難しくなっており、より効率的かつ質の高いモニタリング実施体制の整備が課題となっている。

< 助成実績 > (金額:千円)

	応募件数	助成件数	予算	助成金額
2009	313	23	120,000	108,500
うち海外	188	11		
2008	241	14	120,000	109,340
うち海外	82	3		

(3) アジア隣人プログラム：特定課題「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」

1)これまで研究助成プログラムの特定課題であった「アジア周縁部における伝統文書の保存、集成、課題」を、アジア隣人プログラムの特定課題へ移管し、「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」へと改称した。また、助成地域を「アジア周縁部」から「アジア全域」へと拡大し、伝統文書概念も広く捉え、人の手によって書かれたもの(個人的な書簡や古地図なども含む)全般を対象とした。さらに、応募者のニーズを考慮し、「保存のみ」と「保存、活用、継承」を一貫して取り組む枠組みの2つを設けた。

2)特定課題の周知活動も国内外で積極的に実施した。具体的には、アジア隣人プログラムの本体とともに、広報媒体を用いてのプログラム周知に努めるとともに、国内・海外7ヵ国において、公募説明会を実施した。その結果、応募総数は増加した(31件 74件 / 139%増)。

当年度の助成件数は11件で、「保存のみ」のプロジェクトは1件、「保存、活用、継承」まで一貫して取り組むプロジェクトは10件となった。

3)2010年度に向けては、伝統文書の地域的広がりや次世代への継承を重視し、「保存、活用、継承」まで一貫して取り組むプロジェクトのみを対象とする方向づけを行った。

< 助成実績 > (金額:千円)

	応募件数	助成件数	予算	助成金額
2009	74	11	30,000	30,000
うち海外	51	6		
2008	31	8	25,000	25,000
うち海外	18	4		

(4) 研究助成プログラム

1) 前年度に引き続き、基本テーマ「暮らしといのちの豊かさをもとめて」のもと、サブテーマ「グローバル化のもとの地域の活性化」を掲げた。

採択案件が実践的研究・応用的研究に偏り、応募総数も減少した前年度の結果を踏まえ、当年度は基礎的研究・応用的研究のいずれも重視する趣旨へ改編するとともに、6項目あった助成領域を4項目(「文化の伝承と形成」「社会の仕組み」「人づくりと人のつながり」「その他」)へ整理した。

2) プログラムの周知徹底を図るべく、国内外で積極的な公募活動を行った。具体的には、ホームページ、プレスリリース、チラシなどの媒体を用いてのプログラム周知に努めるとともに、アジア隣人プログラムと連携して国内及び海外で公募説明会を行った。その結果、応募総数は増加した(437件 734件 / 68%増)、採択件数についても増加した(26件 44件 / 69%増)。

3) 2010年度に向けてプログラム内容の見直しを行い、諸分野を統合する創造的かつ領域横断的な研究を募ることとした。これに伴い、サブテーマ「グローバル化のもとの地域の活性化」を設けず、より社会の現状に即した包括的なプログラムへの改変を検討した。

また、助成領域については、従来からの「文化の伝承と形成」「社会の仕組み」に加えて、昨今の重要な課題として「自然とのつながり」を新設し、実践活動的な色彩が強く、他のプログラムとの内容の重複が散見された「人づくりと人のつながり」及び「その他」の領域を廃止した。

< 助成実績 > (金額：千円)

	応募件数	助成件数	予算	助成金額
2009	734	44	150,000	145,000
うち海外	298	12		
2008	437	26	150,000	139,200
うち海外	99	2		

(5) 社会コミュニケーションプログラム

1) 実施内容

助成対象者：三砂ちづる (津田塾大学学芸学部国際関係学科 教授)

題 目：赤ちゃんにおむつはいらない - 失われた身体技法を求めて

助成金額：3,800,000円

(2006年度研究助成プログラムの助成プロジェクト 8,000,000円 / 2年間)

本プロジェクトは、おむつなし育児とその根底にある親と子のコミュニケーションの重要性を、社会に対して現実味のある選択肢の一つとして発信することを目的としている。全国4カ所(京都・東京・仙台・福岡)でのシンポジウム開催を支援した。

日程(2009年)	場所	参加者数
9月26日(土)	京都こどもみらい館(京都)	100名
10月25日(日)	津田塾大学(東京)	150名
11月1日(日)	エルソーラ仙台(仙台)	70名
11月14日(土)	春日クローバープラザ(福岡)	120名

2) 対象となる助成プロジェクトを増やすためモニタリングを強化するなど、その成果がインパクトのある形で社会に発信できるプロジェクトを発掘する体制の整備が課題となっている。

(6) イニシアティブプログラム

1) 実施内容

今後の国際助成のあり方を考察する意味で、イニシアティブプログラムを積極的に運用し、「中東対話プロジェクト」を新規に、またSEASREP(アジア・エンポリウム)を継続支援した。

a. イニシアティブ助成

助成対象者: 池田 明史 東洋英和女学院大学国際社会学部 教授

題 目: 日本・イスラエル・パレスチナ間の平和構築
対話: 民間有識者による中東和平のための政策提言の試み

助成金額: 8,810,000円

b. 東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP)

助成対象者: マリア・セレナ・ジョクノ SEASREP財団
専務理事

題 目: 東南アジアの学生によるアジア・エンポリウム講座への参加費用

助成金額: 32,000米ドル

2) 今後は、先進的な、また公募プログラムには盛り込まれにくいプロジェクトを発掘する体制の整備が課題となっている。

< 2009 年度助成実績 >

プログラム	応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
地域社会プログラム	619	36	106,560	120,000
アジア隣人プログラム (本体)	313	23	108,500	120,000
特定課題「伝統文書」	74	11	30,000	30,000
研究助成プログラム	734	44	145,000	150,000
社会コミュニケーションプログラム	-	1	3,800	20,000
イニシアティブプログラム				
イニシアティブ助成	-	1	8,810	20,000
SEASREP	1	1	3,103	3,000
合 計	-	117	405,773	463,000

3. その他の活動

(1) 低炭素化社会推進研究会

1) 実施内容

当研究会は、温室効果ガス排出量を押さえることへの理解を一般市民層に促し、自発的な参加(ライフスタイル変革)による方策を検討することを目的に、2008年度より外部有識者の協力を得て検討を進めてきた。本年度は立教大学教授の萩原なつ子氏に座長を依頼し、関連分野(科学社会論、環境倫理学)の専門家、一般市民層とのインターフェースの経験を有する実務家(行政官、パブリックリレーションズ担当者)を招聘し、財団スタッフとの間で意見交換を実施した。

2009年10月

講演者： 田島英彦・田中定弘(トヨタ自動車CSR・環境部)

演題： トヨタ自動車の環境取り組みについて

講演者： 桑子敏雄(東京工業大学)

演題： 低炭素化に向けての合意形成と理念づくりの可能性-地域社会における実践を踏まえて

2009年11月

講演者： 小林傳司(大阪大学)

演題： Public Consultationの可能性-WWViewsを素材に

2009年12月

講演者： 船木成記(博報堂)

演題： 2050年の日本社会のありようと幸せから見る低炭素化

講演者： 菱川貞義(275研究所)

演題： 低炭素社会の実現を促進する関係性デザイン-夕日を眺めていても温暖化効果ガスは削減されるか

講演者： 澤 昭裕(21世紀政策研究所)

演題： 真の低炭素「消費」社会を構築するには

2010年1月

講演者： 見山謙一郎(立教大学)

演題： 元銀行マンの准教授が語る「腹に落ちる」環境学

2) 2010年度には、民間財団としての独自性を活かしつつ、多くの人々が参加しやすい助成プログラムを検討する。具体的には、NPO、ボランティア団体等による低炭素化社会

推進に向けた取り組み、および地域社会プログラムなどによる助成プロジェクト等、現実社会からの事例の収集・調査を通じて、生活・自然環境と調和した持続可能な社会につながるプログラムを開発する。

(2) 広報活動

1) 事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、プログラムオフィサーと総務スタッフとの連携強化など広報体制を整備し、スタッフ全員の広報マインドの向上を図った。

広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、メディアへの情報発信などをタイムリーに行うことに重点を置いた。

2) 当財団の活動と考え方を、広く発信するため従来の「財団レポート」と地域社会プログラムの広報誌「JOIN人」を統合し、新広報誌「JOINT」を発行した。

創刊号 地域社会の仕組みづくり

2009年7月14日発行 (6,500部)

第二号 アジアにおける伝統文書の行方

2009年10月15日発行 (7,000部)

第三号 「いのち」の歌を聴け

2010年3月15日発行 (7,000部)

3) 2010年度は、引き続き、当財団の活動を紹介するとともに将来の福祉社会の発展に資する意見や提言を含んだ内容とし、年3回程度刊行を行う予定。

(3) 組織体制の充実・強化

1) 経済情勢や金利の低迷などによる影響が予想される中、助成活動に関わる予算を堅持しつつ、引き続き効率的な予算の執行に努めた。

2) 外部機関による研修やセミナーへのプログラムオフィサーの派遣を行った。また、外部機関からの執筆依頼に対応した。

< 外部機関への研修派遣 >

研修名 新渡戸国際塾
日 程 2009年7月～2009年12月
主 催 (財)国際文化会館
内 容 国際社会で活躍する次世代の日本人リーダーの育成を目指し、各界の第一線で活躍する講師陣の下、さまざまな問題解決に必要な「実践力」と「応用力」を養成

参加人数 プログラムオフィサー 1名

研修名 グローバルリーダーズセミナー
日 程 2010年1月～2月
主 催 (財)国際文化会館
内 容 グローバルな社会で活躍するために必要な英語のコミュニケーション・スキルを養成

参加人数 プログラムオフィサー 1名

< 外部からの執筆依頼 >

執筆媒体名 『グローバル・フィランソロピー』
刊行時期 2010年3月
発行者 メルカトル財団・ヨーロッパ財団
内 容 「くらしといのちの豊かさをもとめて アジアに対するトヨタ財団の取り組みと今後の展望」
その他 メルカトル財団からの依頼によりトヨタ財団設立からこれまでの活動を国際助成中心にまとめた。本書籍は世界における財団活動を紹介。日本ではトヨタ財団のみに原稿依頼。

執筆媒体名 岡山NPOセンター機関誌『NPOkayama』
刊行時期 2010年5月
発行者 岡山NPOセンター
内 容 コラム「助成財団の目線」

4 . 会議実績

(1) 理事会

第126回理事会 2009年6月8日(月)

- 1.2008年度(自:2008年4月1日 至:2009年3月31日)事業報告書、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録並びにキャッシュ・フロー計算書(案)の承認の件
- 2.選考委員選任の件
・アジア隣人プログラム特定課題
- 3.新定款(案)について
- 4.新法人移行後の役員及び評議員の報酬及び費用に関する規定(案)について

報告事項

- 1.2009年度社会コミュニケーションプログラム助成対象について
- 2.2009年度アジア隣人プログラム及び研究助成プログラム応募状況について

第127回理事会 2009年10月8日(木)

- 1.2009年度研究助成プログラム助成対象の決定について
- 2.2009年度アジア隣人プログラム助成対象の決定について
- 3.2009年度イニシアティブプログラム助成対象の決定について
- 4.新定款の一部修正について

報告事項

- 1.2009年度助成金贈呈式について
- 2.2009年度 地域社会プログラム募集要項について

第128回理事会 2010年3月15日(月)

- 1.2009年度 地域社会プログラム助成対象の決定について
- 2.2009年度 イニシアティブプログラム助成対象の決定について
- 3.2009年度(自:2009年4月1日至:2010年3月31日)変更収支予算(案)について
- 4.2010年度(自:2010年4月1日至:2011年3月31日)事業計画(案)並びに収支予算(案)について

報告事項

- 1.公益財団法人への移行スケジュールについて
- 2.地域社会プログラム助成金贈呈式について

(2) 評議員会

第44回評議員会 2009年6月8日(月)

報告事項

- 1.2008年度(自:2008年4月1日至:2009年3月31日)事業報告書、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録並びにキャッシュ・フロー計算書(案)の承認の件
- 2.新定款(案)について
- 3.新法人移行後の役員及び評議員の報酬及び費用に関する規定(案)について
- 4.2009年度 アジア隣人プログラム及び研究助成プログラム 応募状況について

第45回評議員会 2009年10月8日(木)

報告事項

- 1.新定款の一部修正について
- 2.2009年度 助成金贈呈式について
- 3.2009年度 地域社会プログラム募集要項について

第46回評議員会 2010年3月15日(月)

報告事項

- 1.2009年度(自:2009年4月1日至:2010年3月31日)変更収支予算(案)について
- 2.2010年度(自:2010年4月1日至:2011年3月31日)事業計画(案)並びに収支予算(案)について
- 3.公益財団法人への移行スケジュールについて
- 4.地域社会プログラム助成金贈呈式について

(3) ビジョン懇話会

第3回ビジョン懇話会2009年9月7日(月)

出席者

遠山理事長、石理事、末廣理事、長尾理事、山内理事、
谷内評議員、加藤常務理事

第4回ビジョン懇話会2010年2月23日(火)

出席者

遠山理事長、池端理事、石理事、末廣理事、
長尾理事、山内理事、谷内評議員、加藤常務理事

(4) 地域社会プログラム選考委員会

選考準備会 2009年12月14日(月)

選考委員会 2010年1月25日(月)

(5) アジア隣人プログラム選考委員会

選考準備会 2009年 6月1日(月)

選考委員会 2009年 7月11日(土)

特定課題「アジアにおける伝統文書の保存、
活用、継承」

選考準備会 2009年7月6日(月)

選考委員会 2009年7月28日(火)

(6) 研究助成プログラム選考委員会

選考準備会 2009年6月13日(土)

選考委員会 2009年7月18日(土)

(7) 助成金贈呈式

地域社会プログラム

2009年4月18日(土) 於アムラックス東京)

アジア隣人プログラム・研究助成プログラム

2009年10月15日(木) 於アムラックス東京)

(8) プログラム会議

第1回プログラム会議 2009年4月23日(木)

第2回プログラム会議 2009年5月21日(木)

第3回プログラム会議 2009年6月23日(火)

第4回プログラム会議 2009年7月23日(木)

第5回プログラム会議 2009年8月27日(木)

第6回プログラム会議 2009年9月29日(火)

第7回プログラム会議 2009年10月29日(木)

第8回プログラム会議 2009年11月25日(水)

第9回プログラム会議 2009年12月24日(木)

第10回プログラム会議 2010年1月28日(木)

第11回プログラム会議 2010年2月25日(木)

第12回プログラム会議 2010年3月25日(木)

助成事業の会計報告の概要

本年度の助成事業の内訳は、次ページの表に示すとおりである。地域社会プログラムで36件、1億656万円、アジア隣人プログラム(本体) 特定課題計34件、1億385万円、研究助成プログラムで44件、1億4,500万円、社会コミュニケーションプログラムで、1件、380万円、イニシアティブプログラムで2件、1,191万2,720円、以上合計すると助成件数は117件、助成金総額は4億577万2,720円である。

その結果、これまで35年間の助成金累計は件数で7,248

件、金額で156億6,922万5,107円となった。なお、以上の金額は理事会決定段階のものであり、その後の変更(一部助成金の返納等)は含んでいない。

*金額が円単位まで細かくなっているのは、海外向け助成金については、為替相場による現地通貨額の変動をできる限り少なくするために、決定金額を米ドルにしたためである。

助成金累計表

助成種別	1975年度 ～2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	累 計
地域社会プログラム 助成金	56 55,000,000	47 54,540,000	73 80,000,000	90 100,000,000	48 118,190,000	36 106,560,000	350 514,290,000
アジア隣人 プログラム助成金		16 58,600,000	31 100,000,000	39 120,000,000	14 109,340,000	34 138,500,000	134 526,440,000
研究助成プログラム 助成金	2,054 6,488,060,000	67 157,100,000	68 180,000,000	70 205,000,000	39 179,950,000	44 145,000,000	2,342 7,355,110,000
社会コミュニケーション プログラム助成金					1 4,000,000	1 3,800,000	2 7,800,000
イニシアティブプログラム 助成金					2 5,800,000	1 8,810,000	3 14,610,000
東南アジア研究地域交流 プログラム助成金 (2008年度よりイニシアティブ プログラム内)	266 324,385,560	21 73,046,838	21 28,043,327	24 25,909,620	18 22,038,096	1 3,102,720	351 476,526,161
市民活動助成金	386 573,380,000	[当プログラムは2003年度にて終了]					386 573,380,000
市民社会プロジェクト 助成金	22 104,450,000	[当プログラムは2003年度にて終了]					22 104,450,000
市民研究コンクール 助成金	198 372,600,000	[当プログラムは1994年度にて終了]					198 372,600,000
東南アジア国別助成金	1,468 2,389,852,459	[当プログラムは2004年度にて終了]					1,468 2,389,852,459
インドネシア若手研究 助成金	601 125,246,497	[当プログラムは2000年度にて終了]					601 125,246,497
「隣人をよく知ろう」 プログラム 翻訳出版促進助成金	519 1,013,450,924	[当プログラムは2003年度にて終了]					519 1,013,450,924
計画助成金	292 866,381,372	17 59,599,566	20 72,774,700	7 23,486,840	[当プログラムは2007年度にて終了]		336 1,022,242,478
成果発表助成金	425 632,182,945	15 11,117,200	19 21,380,854	9 10,095,515	[当プログラムは2007年度にて終了]		468 678,220,020
特別助成金他	68 495,006,568						68 495,006,568
合 計	6,355 13,439,996,325	183 417,447,110	232 482,198,881	239 484,491,975	122 439,318,096	117 405,772,720	7,248 15,669,225,107

- (注) 1 .金額は各年度の理事会で決定したものであり、その後の変更については含んでいない。
2 .上段は件数を表す。
3 .下段は金額(円)を表す。
4 .特別助成金他は10周年記念特別助成金、フェロシップ助成金、その他の助成金を示す。

1. 地域社会プログラム

概要と助成実績

2009年度の地域社会プログラムでは、前年度に改定したプログラムの基本的な考え方や枠組みを維持しつつ、さらにわかりやすく、訴求力の強いプログラムをめざし、助成領域の整理、特定課題の統合、募集書類の構成や表現の変更などを行った。助成プロジェクトの公募に当たっての基本テーマを、引き続き「地域に根ざした仕組みづくり 自立と共生の新たな地域社会をめざして」と設定し、10月1日から11月9日までの間で公募活動を実施した。

公募期間には、8都市(山形、京都、札幌、千葉、福井、倉吉、津、東京)で公募説明会(含個別相談会)を開催し、プログラムの周知に努めた。また、他の地域においても、中間支援組織の主催による助成金セミナーなどに積極的に参加した。結果として、前年度比約7.1パーセント増(本体)の619件の応募が得られたが、改定後2年目のプログラムへの理解が浸透しつつあること、公募説明会の実施体制を強化したことなどによって、応募件数が増加したと考えられる。そして、選考委員会の審議を経て、前年度より8件多い136件のプロジェクトを採択した。

前述の公募活動のほかにも、地域活動・市民活動におけるさまざまな課題をテーマとするシンポジウムや、現在および過去の助成対象者を中心とするワークショップを各地で実施した。前者については、今年度は2都市(広島、長野)で開催し、地域活動・市民活動に従事する人びとの交流の場、情報・問題意識の共有の場となることを図った。また後者については、初めての試みとして、全国5都市(東京、大阪、広島、長野、高知)で開催した。プログラムの企画・運営のあり方に対して、参加者がさまざまな要望・提言を提出するように促し、多くの示唆を得ることとなった。

さらに、特定課題「ユース助成(2006年度～2008年度)」について、助成の総括を行った。活動報告書のレビューや、助成対象者・有識者へのヒアリングを行い、スタッフの間で議論・検討を重ね、その成果を内部報告書にまとめた上で、「人が育つ仕組みづくり」への助成を主な特徴とする本年度のプロジェクト公募に活用した。また、特定課題「離島助成(2006年度～2008年度、2008年度は「助成重点課題」)」についても、助成の総括を開始した。次年度内に結果をまとめ、プロジェクト公募において活用することをめざす。

< 助成実績 >

		応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
地域社会プログラム	2009年度	619	36	120,000	106,560
	2008年度	578	48	120,000	118,190

選考にあたって

選考委員長 中村安秀

1. 地域に根ざした仕組みづくり

地域社会は、人びとがお互いのくらしといのちを支え、育む、基本的な生活の場である。地域社会の再生・振興が各地で盛んに叫ばれるようになり、すでに久しい。グローバル化のうねりや少子高齢化の進展などを背景に、多くの地域が疲弊し衰退するなかで、活力ある地域づくりに成功している事例も決して少なくない。

トヨタ財団2009年度地域社会プログラムでは、「地域に根ざした仕組みづくり 自立と共生の新たな地域社会をめざして」という基本テーマを掲げた。地域社会の課題を解決するため、持続的かつ具体的なはたらきかけを可能にする「仕組み」づくりをめざし、生活の糧や心の糧を生み地域の自助自立を促す「自立をめざす仕組みづくり」、さまざまな人びとが共に生きる地域社会を実現する「共生をめざす仕組みづくり」、地域社会を支える人材を育みその持続可能性を高める「人が育つ仕組みづくり」を進めるプロジェクトを主たる対象とした。

私たちは、地域に根ざした仕組みづくりを通じて、地域社会における重要な課題の解決に取り組む実践的なプロジェクトを支援することとした。時限を区切り、課題・方法・目標を具体的に設定したプロジェクト支援により、単なる官主導の事業の補完にとどまらず、地域社会の再生・振興に向けて意義ある助成を行いたいと考えた。

とくに、一定の自己資金あるいは自主財源が確保されていること、仕組みづくりが一過性で終わらないよう持続性や波及効果をもたらす工夫がされていること、領域や世代において適切な広がりをもったメンバー構成であることなどに留意した。

2. 自立と共生の新たな地域社会をめざして

2009年10月1日から11月9日までの募集期間に、山形、京都、札幌、千葉、福井、倉吉、津、東京で公募説明会を実施した。応募件数は619件にのぼり、2008年度と比較すると15%の増加となった。地域社会の再生・振興に向けて、具体的な課題解決につながる「仕組みづくり」に取り組む、地域に生きる人びとが主体となった意欲的なプロジェクトが数多く寄せられた。昨年度、「特定課題」として公募した高校生の活動を助成対象とする「ユース助成」および「助成重点課題」として公募を実施した「離島助成」については、2009年度は特別な枠での公募は行わず、公募要領において、「広く若い世代の地域理解、地域参加を促進する取り組みや、離島の活性化をめざす活動」を募ることとした。

選考については、5名の識者からなる選考委員会において、慎重に討議を重ねた。魅力的で実践的なプロジェクトが多く、不思議なくらいに、選考委員の推薦が一致したのが特徴だった。ここでは、選考委員から高い評価を得たプロジェクトを紹介したい。

D09-L-103

「アメラジアンと地域の豊かな共生を目指して 映像制作を通じた自己発見と地域交流プロジェクト」

翁長 良(地域の豊かな共生を目指すアメラジアン映像ワークショップチーム)

沖縄では、アメリカ人の父親と日本人の母親をもつ「アメラジアン」の子どもたちが「ダブル」の誇りを育むようにという思いを込めた、アメラジアンスクールが1998年に設立された。本プロジェクトでは、アメラジアンスクールを舞台に、アメラジアンの子どもたち自身が自己を再発見し、表現する映像作品を制作する。プロジェクトリーダーは、学生時代からこのスクールでボランティアをしてきたフリーランスの映像カメラマン。ビデオ・ワークショップを接点にし

て、教員、大学生、留学生、ボランティアなどが仕組みづくりに取り組みようとしている。アメリカンスクールの生徒会長と副会長がプロジェクト参加者として参画しているのがうれしい。

D09-L-478

「子どもたちの心に、故郷の伝統的町並みを焼きつける「あかり」を！」

森本 里美(山陰KAMIあかりプロジェクトチーム)

全国シェアの6割を占める因州和紙の伝統を持つ鳥取県倉吉市において、すでに和紙のあかりと古い街並みのコラボレーションを特徴とする「山陰KAMIあかり」が4回にわたり実施されてきた。本プロジェクトは、観客動員数3千人を誇るこのイベントを基軸に、地域住民と子ども・親子を対象としたワークショップを通じて、和紙のあかりアートを共同制作する試みである。和紙のあかりで伝統的な街並みを効果的に照らし出すというように、ひとつのことに絞ることで、かえって人と人の輪が広がり、仕組みづくりにつながるのではないかと期待したい。

D09-L-214

「天地人の里に広がる“町民駅を中心にしたまちづくり人づくり”プロジェクト」

渡部 順一(えき・まちネットこまつ)

山形県の米坂線羽前小松駅は町民駅として、町の助成を受けた業務管理組合が27年間運営してきた。町の行財政改革により業務管理組合が廃止されるなかで、地元高校生や商工会、産直団体がまちづくりに取り組んできた。本プロジェクトは、ユース助成で実績を上げてきた置賜農業高校の「えき・まち活性化プロジェクト」のコンセプトを、住民参加型のまちづくりに発展させたものである。生徒たちが自主運営する駅前産直店、住民とともに通学路の美化を進める市街地ボランティアなどの経験をもつ高校生が街の活性化の一役を担う。すでに高校を卒業して、まちづくり部会や産業振興部会の一員となった20歳代前半の若い世代が多く参加している。世代を超えた協働が生み出す魅力的なパワーに期待したい。

D09-L-129

「外海離島初！コミュニティ型旅行会社起業による雇用創出事業 古民家再生事業とも連関させて」

高砂 樹史(おぢかコミュニティ型旅行会社 自立支援サポーターズ)

長崎県の離島、人口3千人の小値賀町は米国の国際修学旅行事業を受け入れ、その体験プログラムは世界的にも高い評価を受けている。本プロジェクトでは、年間1万人の観光客の大半を占める青少年層だけでなく、大人の個人客がゆったりと滞在できる島に変貌するための事業展開をめざす。いまや著名になった小値賀町の「観光まちづくり」プロジェクト。地域に根ざした仕組みづくりのなかで、地域資源を生かした観光による雇用創出に成功すれば、離島における地域社会の再生振興に向けて、持続可能性が高いモデルになるであろう。

ここであげたプロジェクト以外にも全国からさまざまな、魅力あるプロジェクトが提案された。いずれも地域で暮らす人びとが、地域内外の多様な人びととの間にネットワークを構築し、建物や農産物や歴史という地域に内在するかけがえのない資源を活用し、地域社会の再生や振興に取り組んでいこうという意欲とエネルギーにあふれていた。長く地道な活動に取り組んでいるプロジェクトも多く、地域社会のなかに、すばらしい経験と知恵がすでに蓄積され、それらが人びとに共有され、次世代に伝承されていこうとしていた。

2010年1月25日に行われた選考委員会における長時間の審議により選ばれた案件について、その支出計画を慎重に再検討した結果、地域社会プログラム36件(助成金額合計1億656万円)を助成対象候補として決定した。

3. 地域社会プログラムの一層の発展をめざして

選考の過程において、地域社会プログラムの今後の課題や将来性についても熱心に話し合われた。

地域内の資源を活用し地域社会の再生や振興を図る事業は、本来的には行政が主体的に取り組むべき課題である。すでに構成メンバーに地方自治体の方々が参加しているプロジェクトも少なくなかった。しかし、自立をめざす、共生をめざす、人が育つ「仕組みづくり」に限られた期間内で

取り組むという地域社会プログラムのコンセプトは、長期的な視点で実施される行政事業とはおのずと異なった性格をもつことになる。また、離島地域や限界集落などにおける起業家(アントレプレナー)をめざすプロジェクトも散見された。今後は、行政や地域の起業家たちとの有機的な関係性のなかで、お互いの長をを活かした息の長い協働作業が求められるであろう。

人件費の上限をどう設定するのか、プロジェクトメンバーに対する報酬のガイドラインは必要なのか、説明会と公募のタイミングに余裕をもたせるのか、といった細かい点も議論になった。一般的に制度改革では細部の重要性が強調される。地域社会プログラムにとっても、今後も良質のプロジェクトを発掘していくためには、細部の詳細な検討を継続していく必要がある。

また、地域に暮らす人と外部からの支援者の関係性、個々のプロジェクトとトヨタ財団の地域社会プログラムとの関係性についても、活発な議論が行われた。2009年度も、財団事務局は市民活動サポートセンターなどと協働して、全国各地で公募説明会やシンポジウムを積極的に開催してきた。このような取り組みは、助成を受けたプロジェクトを勇気づけるだけでなく、地域社会活動の実践者と財団を結びつける役割も果たしている。今後は、財団事務局には全国各地で活動している個々のプロジェクトをつなぐ役割を期待したい。

4. 人びとの中へ (Go to the people)

地域社会プログラムの選考委員会の2週間後、私はインドネシア・スラウェシ島のマカッサルにいた。南スラウェシ州保健省と国際協力機構(JICA)の協働のもと、国際開発センターとNPO法人HANDSが実施している「プリマ・クセハタン(インドネシア語で健康いちばんという意味)」プロジェクトに参加するためである。

このプリマ・プロジェクトは、コミュニティに直接働きかけることにより地域保健活動の活性化をめざすというボトムアップ型の住民参加活動モデルである。村の住民が自分たちでチームを作る。メンバーは学校の教師、保健ボラン

ティア、村役場職員など年齢も職業も性別もさまざま。活動内容は住民が自分たちのニーズに従って自由に決定できる。トイレを作ったり、乳幼児健診の場所を整備したり、健康コンテストを開催したり、村々の状況に応じて工夫されていた。プロジェクト内容が決定すると、多額ではないけれど、活動には十分な資金が直接振り込まれる。そして、外部資金だけでなく、現金や労働、現物供出といった形で自分たちも投入を行うのである。外部からの少額の資金が起爆剤となり、地域の人びとが地域のなかの資源を最大限に駆使して、自分たちのいきいきとした暮らしを改善していく。まさに、地域に根ざした仕組みづくりを通じて、地域社会における重要な課題の解決に取り組む実践的なインドネシア版地域社会プログラムであった。

プロジェクトの終了間際には、村のメンバーたちは、口々に自分たちの成果を語っていた。「トイレができて、(汚水が流れ込まないので)田んぼがきれいになった」、「老人体操を続けて、みんなが元気になった」、「乳幼児健診にみんなが参加するようになった」。自分たちで自由に考えて決めたことを、自分たちで誇りをもって実行できることのすばらしさ。

中国の農村開発に大きな貢献をした晏陽初氏の「人びとの中へ」という詩は、地域開発分野で国際協力を実践する人たちに愛唱されている。

「人びとの中へ行き、人びとと共に住み、人びとから学びなさい。人びとが知っていることから始め、人びとが持っているものの上に築きなさい。」

そして、仕事が完成したとき、外部からの支援への感謝の言葉を期待するのではなく、地域の人びとに「我々がこれをやったのだ」といってもらえることが理想なのだという。

日本の地域社会も、グローバル世界の一員である。世界各地には、同じように地域社会の課題があり、その解決に取り組む実践が行われている。地域社会プログラムもアジアに発信すると同時に、アジアからも学ぶ必要がある。そして、プロジェクト終了時に、地域の人びとが「我々がこれをやったのだ」と胸を張って誇れるような助成をしていきたい。

助成対象一覧

助成番号下の(継x)は継続x 回目
助成金額下の(y 年)は助成実施期間

助成番号	題 目	助成金額
代表者	プロジェクトチーム名	(円)
1 D09-L-001	常設実習店舗を核にした総合ビジネス教育と地域活性化プロジェクト	680,000
(熊本)	船津 誠司 鹿本商工チャレンジショップ「かざぐるま」	
2 D09-L-004	目指せ！モンドセレクション！リハビリ・リンゴ園の挑戦 官民協同で実現する医農連携プロジェクト	4,150,000
(北海道)	森 義和 医農連携促進チーム	(2年)
3 D09-L-008	ブルーベリーが育む未来 自立と農村再生の統合プロジェクト	3,640,000
(福岡)	藤本 薫枝 チーム スタッション	(2年)
4 D09-L-024	遠山桜で地域の再生を	2,520,000
(熊本)	遠山 好勝 中山間松尾集落	
5 D09-L-071	里山(竹林)整備による人と野生動物が共生する地域環境整備システムの構築	1,740,000
(滋賀)	廣岡太兵衛 平尾 里山・棚田守り人の会	
6 D09-L-072	留学生と地域社会の共生に向けた仕組みづくり 参画プログラムの開発・運営コーディネーター育成を中心に	3,400,000
(東京)	広石 拓司 コモン・グランド	(2年)
7 D09-L-085	2020年を発達障害者の飛躍元年とするプロジェクト	5,050,000
(北海道)	永瀬 次郎 ハッピーステージ・プロジェクトチーム	(2年)
8 D09-L-100	失われた村の再生 古屋敷村の景観と生活文化の再生保存プロジェクト	3,800,000
(山形)	齋藤 真朗 古屋敷村の保存を考える会	(2年)
9 D09-L-103	アメリジャンと地域の豊かな共生を目指して 映像制作を通じた自己発見と地域交流プロジェクト	2,750,000
(沖縄)	翁長 良 アメリジャンビデオ制作・映像ワークショップチーム	
10 D09-L-129	外海離島初！コミュニティー型旅行会社起業による雇用創出事業 古民家再生事業とも関連させて	4,560,000
(長崎)	高砂 樹史 おぢかコミュニティー型旅行会社 自立支援サポーターズ	(2年)
11 D09-L-136	高齢者・障害者による、中心市街地空き店舗と郊外休耕地を活用したまちなか&農家の共生コミュニティプロジェクト	5,400,000
(鳥取)	吉野 立 まちなか&農家共生コミュニティチーム	(2年)

1. 地域社会プログラム

助成番号	題 目	助成金額
	代表者 プロジェクトチーム名	(円)
12 D09-L-137 (継3) (新潟)	「離島の半島」蘇生に向けた社会実験群のためのアース・セレブレーション活用 十文字 修 たちあがれ小木三崎！離島の半島が生きのびる実行委員会	3,300,000 (2年)
13 D09-L-145 (島根)	頓原地域デザインプロジェクト 長島 正一 頓原地域デザイン研究会	2,060,000 (2年)
14 D09-L-188 (長野)	古道復活・山村ツーリズム創出プロジェクト 松尾 真 チーム古道復活！	3,140,000 (2年)
15 D09-L-192 (奈良)	「絵本」を通した「地域の子育てサポート」プロジェクト(グリムプロジェクト) 菊野 春雄 グリムプロジェクト運営委員会	1,800,000
16 D09-L-209 (岩手)	里山生活学校 地域に暮らす私達が地域の資源に気づくしくみ作り 河内山 耕 里山資源活用会	2,060,000 (2年)
17 D09-L-214 (継2) (山形)	天地人の里に広がる「町民駅を中心にしたまちづくり人づくり」プロジェクト 渡部 順一 えき・まちネットこまつ	1,150,000
18 D09-L-218 (東京)	日本の伝統文化を地域の子どもたちから高齢者まで様々な世代に伝える日本の伝統文化 伝承活動 日本大好きプロジェクト 村山 貞幸 日本の伝統文化伝承活動 日本大好きプロジェクト	1,690,000 (2年)
19 D09-L-223 (大阪)	留学生・外国人研究者との多文化共生団地の創出 高橋 叡子 多文化共生団地創出プロジェクト千里地区推進協議会	1,790,000 (2年)
20 D09-L-231 (東京)	美味しい大島プロジェクト 木田 成乃 TEAM We Love 大島	1,530,000 (2年)
21 D09-L-241 (沖縄)	八重山 台湾関係を学ぶ教材開発プロジェクト 松田 良孝 八重山 台湾関係教材開発チーム	3,300,000 (2年)
22 D09-L-288 (滋賀)	つくるぞ！郷土食いっぱい高校生レストラン！プロジェクト 藤井 絢子 つくるぞ！郷土食いっぱい高校生レストラン！プロジェクトチーム	3,470,000 (2年)
23 D09-L-352 (継2) (沖縄)	沖縄・石垣島における持続的な循環型農業モデルに向けた地域ネットづくり 入高西正治 石垣・循環型農業研究会	3,690,000 (2年)
24 D09-L-354 (神奈川)	旧商店街の空き店舗活用による地域ブランディングの創出と人々が集い住もうまちの段階 的更新を促す仕組みづくり 山野 真悟 ハツネFine！	3,580,000 (2年)

1. 地域社会プログラム

助成番号	題 目	助成金額
代表者	プロジェクトチーム名	(円)
25 D09-L-402 (愛知)	都心において小さな物語が連鎖するしくみづくり ヒト・マチ・ソダチの状況づくりへ 原 愛樹 錦二丁目まちの会所hanare	地域固有の価値表現活動を通した 2,600,000
26 D09-L-405 (岡山)	牛窓しおまち唐琴通りの保存と活性化プロジェクト 乳井 昭陽 牛窓しおまち活性化チーム「チョーイサ」	3,260,000 (2年)
27 D09-L-419 (鳥取)	鳥取アートスタートプロジェクト 渡部万里子 鳥取アートスタートプロジェクト本部	3,300,000 (2年)
28 D09-L-435 (北海道)	大自然の恵みに抱かれた人間回帰文明への箱船「知床どんぐり村」づくり 矢久保輝子 知床どんぐり村プロジェクト	2,490,000 (2年)
29 D09-L-450 (愛媛)	摘み菜アカデミー創設プロジェクト ワシらの島は宝島！ 兼頭 一司 摘み菜アカデミー創設プロジェクトチーム	4,100,000 (2年)
30 D09-L-475 (継2) (福岡)	次世代を担う青少年とその青少年を支援する人が共に育つ田川ふれ愛農園プロジェクト 工藤 良 田川ふれ愛農園隊	1,420,000
31 D09-L-478 (鳥取)	子どもたちの心に、故郷の伝統的町並みを焼きつける「あかり」を！ プロジェクト 森本 里美 山陰KAMIあかりプロジェクトチーム	山陰KAMIあかり 2,140,000
32 D09-L-479 (京都)	こどもがつくるまち ミニ京都 プロジェクト 子ども×大人×地域が企画し参加(参画) するまち 水野 篤夫 ミニ京都実行委員会	5,110,000 (2年)
33 D09-L-486 (長野)	モバイルシステムを使った学校生活支援員制度の担い手育成事業 堀内 征治 “里ミミ”人材育成チーム	4,340,000 (2年)
34 D09-L-528 (岡山)	岡山県の介護情報HUB(ハブ)プロジェクト 井上きよみ 介護ん！	2,160,000
35 D09-L-612 (愛媛)	松山の地域自治力向上プロジェクト HIV/AIDSの予防啓発を通じて 新山 賢 松山HIV/AIDS予防啓発コミュニティ協議会	2,500,000 (2年)
36 D09-L-623 (徳島)	小さな農業とかつての里業で地場(地域)力を再生するプロジェクト 玄番 隆行 じいばあさんプロジェクト	2,890,000
	計	36件 106,560,000

2. アジア隣人プログラム

概要と助成実績

2009年度は「アジア隣人プログラム（本体）および特定課題「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」を運営した。

本体については、ネットワークの重要性を維持しつつも、アジアのコミュニティが抱える課題の解決に取り組む実践型のプロジェクトを助成することを明確に打ち出すため、昨年度までのプログラム名「アジア隣人ネットワークプログラム」から「ネットワーク」を外し、「アジア隣人プログラム」へと改称した。プログラム名の変更に伴い、基本テーマを「信頼と協働に基づくコミュニティ形成を目指して」、助成対象領域を「人と自然」、「人と人 文化、社会システム」とした。また、助成規模も一般（上限額800万円）、小規模（上限額200万円）を設けた。

新たなプログラムの周知を図るため、多様な広報媒体を用いるとともに、国内（東京）および海外7カ国（ネパール、インド、フィリピン、タイ、インドネシア、スリランカ、シンガポール）において、大学、研究機関やNGO/NPO団体を対象に個別面談を含む公募説明会を開催した。結果として、応募総数は前年度の241件から313件へ増加した（30%増）だけでなく、外国人による応募件数（189件）が日本人の応募件数（124件）を上回り、海外の多くの国（33カ国、2008年度：23カ国）から応募が寄せられた。そして、選考委員会での選考を経て、23件（小規模：5件、一般：18件）が採択された。

今後は、増加する南アジアからの応募に応える選考体

制のあり方を検討し、国内外の研究機関やNGOへのアプローチや、専門家へのヒアリングを積極的に実施し、アジアに暮らす人々にとっての課題の把握および検証を行う。こうしたアジア各国・各地域の課題の検証に努めるなかで、助成対象者をはじめとする多くの関係者を巻き込んだワークショップなどの開催を検討し、その知見を今後のプログラムに反映したい。

特定課題については、2005～2008年度まで研究助成プログラムの特定課題として運営された「アジア周縁部における伝統文書の保存、集成、解題」を、2009年度よりアジア隣人プログラムへ移管し、「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」へと改称した。移管に伴い、助成の対象となる地域を「アジア周縁部」から「アジア全域」へと拡大するとともに、より社会的意義のある内容をめざし、「保存、集成、解題」から「保存、活用、継承」へと改変し、その成果をより広く社会に共有化し活用することで、未長く受け継いでいくという実践的な側面を加えた。さらには、「伝統文書」の概念をより広義に捉え、紙の上に人の手によって書かれたもの全般（個人的な書簡や古地図なども含む）を対象とした。

また、応募者のニーズを考慮し、「保存のみ」に特化したプロジェクトと「保存、活用、継承」を一貫して取り組むプロジェクトという2つの応募区分を設けた。

応募件数は前年度の31件から74件へと大幅に増加し、選考委員会による選考を経て、11件が採択された。

応募件数の増加に伴い、今後は、散逸・消失の危機に瀕する緊急度の高い文書への助成というスタンスは継続

した上で、当該文書が、地域内だけに留まるのではなく、地域の外にも建設的な波及効果を及ぼし、いかに人類共通の文化遺産として継承していくことができるか、という視点も重視したい。

< 助成実績 >

		応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
アジア隣人プログラム(本体)	2009年度	313	23	120,000	108,500
	2008年度	241	14	120,000	109,340
特定課題「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」	2009年度	74	11	30,000	30,000
	2008年度	31	8	25,000	25,000

アジア隣人プログラム（本体）

選考にあたって 選考委員長 白石 隆

2003年度に研究助成プログラムから枝分かれしたアジア隣人ネットワークプログラムは、本年度、名称を「アジア隣人プログラム」に変更し、またプログラムの枠組みも若干改訂して、新たに公募を実施した。

その主たる変更点は、「信頼と協働に基づくコミュニティ形成を目指して」のテーマの下、対象とする領域を「人と自然」、「人と人 文化、社会システム」とし、アジアにおける課題解決型のプロジェクトを公募したことにある。また本年度は助成規模を一般（上限額800万円）、小規模（上限額200万円）の2つとし、応募者がプロジェクト規模に応じていずれかを選べるようにした。さらに本プログラムは実践的活動への助成をその目的とし、研究者を主体とする研究的要素の強い提案の場合、同時期に公募を実施する研究助成プログラムへの応募を勧めるなど、プログラム間の差別化に努力した。

本年度の応募件数は313件（2008年度は241件）昨年度に引き続き応募件数は増加した。特徴としては外国人の応募数（189件）が日本人の応募数（124件）を上回ったことが挙げられる（2008年度は日本人138件、外国人103件）。これは、昨年度に海外からの応募案件で採択に至ったものが少なかった（14件中3件）ことが今年度の課題となった。事務局としては海外における広報活動、精力的な公募説明会の開催等が、具体的な数字のかたちで成果として現れたものと思う。

選考委員会は、厳正な審査の結果、採択候補として23件（一般18件、小規模5件）を理事会に提案する。なお23件中、海外からの案件は10件に達する。

選考を終えての印象として、課題解決に向けた実践型提案を積極的に募集したこともあり、地に足のついた具体性

のある応募が増加したように思う。その一方、選考委員のなかには、おもしろい提案、独創的な提案が減った、との声もあった。これは、2009年度アジア隣人プログラムの見直しに際し、(1)プログラムの趣旨の明確化、(2)助成領域の設定の結果、応募者としてもあまり冒険できなくなったためかもしれない。基本的には本プログラムの現在の方向を維持しつつ、もっと面白い提案、独創的な提案をどう発掘していくかは重要な課題であり、選考委員会としては次年度に向け事務局がこの課題に精力的に取り組んでいくことを期待したい。

なお応募案件の中には、テーマ的に自己完結的で、成果の広がり、将来的な発展性に欠ける提案が散見された。特に「人と自然」の領域では、生態系の中での持続性は考慮されていても、そのまなざしがあまりにその土地に限定され、たとえば市場の役割といったごくあたりまえの視点すら欠如した提案も少なくなかった。その意味で、次年度は、伸びやかで想像力の豊かな、長期の持続性を見すえた提案がもっと多く寄せられるよう期待する。

以下、本年度の採択案件の中から、領域ごとに1件、紹介することとする。

1. 人と自然

シャイック・タンビル・ホシャイン：合鴨農法を取り入れた住民参加手法を通してのバングラデシュの地域の生活改善
（一般助成枠：400万円 / 2年間）

本年度、海外からの助成申請が増えた一つの理由は、海外における広報活動にある。これは特にこれまで財団の知名度の低かった南アジアについて言えることで、この地域で

の精力的な広報活動もあって、南アジアから多くの応募が行われた。そのうちの1件がこのバングラデシュからの提案である。バングラデシュでは農業、化学肥料の購入によって農家の家計が圧迫されるということがよく起る。これに対する取り組みとして、合鴨を用いた稲作の有機栽培を提唱する、というのが趣旨である。非常に地味な取り組みであるが、課題は重要であり、実現可能性も大きい。また、その成果は他の地域においても適用可能の高さも評価できる。

2. 文化

綾部真雄:「銀の蝶」プロジェクト タイ山地民リスによる土着の叢智を通じた「麻薬禍克服ネットワーク」の構築
(小規模助成枠:200万円/2年間)

本案件は、麻薬禍の犠牲となっているタイの山地少数民族、リス族の少年少女へ、伝統音楽・伝統舞踊を通じて先祖伝来の叢智を教え、元来の明朗さ、人としての尊厳を取り戻してもらおうという試行的プロジェクトである。

小規模枠プロジェクトとして採択候補になった本案件の代表者は人類学者の綾部氏で、彼は2007年度のアジア隣人ネットワークプログラム助成案件「タイ山地民メタ組織『あかつき広場』ネットワークの構築(代表:大澤清二)」のプロジェクト・メンバーであり、この活動を通じて今回のプロジェクト・メンバーと知り合うことになったという。近年、人類学の研究に限らず、多くの社会科学・地域研究の領域で、研究者が自閉症的に、みずからのディシプリンの中に立てこもる傾向が認められる。しかし、これは学問の自殺である。多くの研究者が、さまざまなかたちで社会との接点を持ち、本案件のように課題発見、課題解決型の研究と社会活動をもっと精力的に行うことを期待したい。

3. 社会システム

ジャックリン・ポロック:労働移民に関するメコン流域の語彙
メコン地域での安全な移住に向けた地域ネットワーク構築と共通理解の促進(一般助成枠:800万円/2年間)

本プロジェクトは、大メコン地域の移民労働者が直面するさまざまな課題に対処する上で、移民法制、労働法制、資

格等の標準化が鍵であるとの観点から、各国の移民労働に関する用語の標準化、移民法の英訳などを行う。大陸部東南アジアでは国境を超えた人の移動が大きな趨勢となっており、合法、非合法の移民労働者の問題はすでに大きな問題となっている。こうした焦眉の課題に対し、法制度と言語というきわめて戦略的観点からアプローチする本プロジェクトにより、長期的に具体的成果が期待できる。

最後に、本年度、タイトルから外した「ネットワーク」について少しふれておきたい。企画書にも明記しているように、選考委員会は、ネットワークの重要性を前提として選考を行った。その意味で、ネットワークの重要性は選考委員会としてもよく理解している。しかし、昨年度までの経験から、ネットワーク形成が自己目的化してしまうのは望ましくない。ネットワーク形成はあくまでなんらかの具体的な課題解決のための手段である。そういう観点から「ネットワーク」の語をタイトルから外すこととした。

アジア隣人プログラムは、2003年度にアジア隣人ネットワークプログラムとして開始して以来、そのかたちを模索しながら今日に至っている。これからはじっくり腰をすえて地道にプログラムを運営し、アジア各地で人々が直面するさまざまな課題の発見と解決のために貢献できる助成活動を実施していくことを心から期待する。

助成対象一覧

助成番号下の(継x)は継続x 回目
アジア隣人プログラムの助成期間はすべて2 年間

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
小規模				
1 D09-N-075	先祖から受け継いできた在来の稲を取り戻す の挑戦	伊能 まゆ	Seed to Table (ひと・しぜん・くらしつながる) 代表	2,000,000
2 D09-N-078	カンボジアの地雷原跡地における持続可能な農業支援 収量が1t/haにも及ばない地域での稲作指導および農業用水路建設を中心とした村落開発	大谷 賢二	カンボジア地雷撤去キャンペーン 代表	2,000,000
3 D09-N-145	「銀の蝶」プロジェクト ワーク」の構築	綾部 真雄	タイ山地民リスによる土着の叡智を通じた「麻薬禍克服ネットワーク」の構築 首都大学東京人文科学研究科 准教授	2,000,000
4 D09-N-279	カンボジア農村コミュニティにおける持続可能な有機農業の支援・自助ネットワークの形成	(カンボジア) ロン・ディマンチェ	農村部のエンパワーメントとコミュニティ・ヘルスのための情報科学研究所 プロジェクトコーディネーター	2,000,000
5 D09-N-300	地域に根ざしたガンジス川源流の保全	(インド) マノ・バット	インドの4億人の水源 ヒマラヤ地域研究・アドボカシー・コミュニケーション協会 事務局長	1,800,000
一般				
6 D09-N-077	プロの技術者より製パン法を伝授するプロセスを通してカンボジア貧困層青少年の自立と 基本的人間育成を目的とする協働プロジェクト	稲川 孝子	FMA国際ボランティアVIDES JAPAN 日本代表	5,000,000
7 D09-N-085	タイ東部工業地域 Map Ta Phutでの工業団地と共存できる地域づくりのあり方の検討と リスクコミュニケーションの実践	中地 重晴	環境監視研究所 所長	5,500,000
8 D09-N-092	カンボジア農村に住む知的障害者の収入創出事業	沼田千好子	カンボジアで初めての食用油(ひまわり油)の製造販売 (社)日本発達障害 障害福祉連盟 理事	5,700,000
9 D09-N-101	持続的で豊かな社会づくりを担うアジア次世代リーダー育成のための研修プログラムの 開発	(タイ) コムサン・チャイタウィーブ	タイ・日本・フィリピンを中心とした農村若手活動家の交流・発展を通じて カオデー農園 農園長	6,000,000

2. アジア隣人プログラム

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
10 D09-N-102	社会的投資プラットフォームの構築および相互支援コミュニティの醸成	機能 聡子	カンボジアの社会投資基金 代表	7,500,000
11 D09-N-116 (継 2) (韓国)	絵本で繋ぐ心の架け橋「こころの教育を世界の子どもたちへ」 アジアの教育現場に	松原あけ美	京都教育大学附属京都小学校 絵本セラピスト	5,000,000
12 D09-N-121	カンパール半島の伝統的生業と文化を維持・発展させるためのエスニック集団のネットワーク形成 大規模森林開発による環境影響を低減させるための地域組織化とキャパシティ・ビルディング	原田 公	熱帯林行動ネットワーク 事務局長	4,000,000
13 D09-N-125 (ラオス)	郷土民謡「ラム」一座の地域間交流および日本人愛好家・実践家たちとの交流と協働による ラオスの「ふるさと文化」活性化の試み 参加を足掛かりに	ブントーン・ゲオブアラー	民謡一座「ドクファーベット」 座長	5,000,000
14 D09-N-132	アジア自然農業普及プロジェクト 連携した技術マニュアル出版・普及と農民トレーナーの育成	広若 剛	インド、インドネシアの現地 N G O および農民組織と アジア・コミュニティ・センター 2 1 農業事業担当	5,500,000
15 D09-N-152	自立共融的居住文化の継承と再創造 ワーキング	延藤 安弘	台湾原住民参加による部落集住計画・育成ネット 愛知産業大学大学院 教授	6,000,000
16 D09-N-153 (継 2)	フィリピンにおける障害者自立生活センターを中心とした介助者派遣活動支援 派遣サービスの構築・実施と介助研修ワークショップの開催	中西 正司	介助者 ヒューマンケア協会 代表	7,000,000
17 D09-N-175	「日中タイ映画道場」 の映像制作者・上映者のコミュニティ形成	藤岡 朝子	ドキュメンタリー映画をめぐる交流ワークショップを通じた各地 ドキュメンタリー・ドリームセンター コーディネーター	3,500,000
18 D09-N-212 (継 2) (台湾)	アジアにおける結婚移民女性の新しい市民権獲得に向けた結婚移民グループの地域協力	チェン・ヘンイン	新しいオルタナティブに向けたアジア地域交流 (A R E N A) プログラムオフィサー	6,000,000
19 D09-N-230 (バングラデシュ)	合鴨農法を取り入れた住民参加手法を通してのバングラデシュの地域の生活改善	シャイック・タンビル・ホシャイン	持続的な人的開発センター農業環境課 マネージャー	4,000,000
20 D09-N-257 (イギリス)	労働移民に関するメコン流域の語彙 ネットワーク構築と相互理解の促進	ジャックリン・ポロック	メコン流域での安全な移住に向けた地域ネットワー ク構築と相互理解の促進 移民支援プログラム財団 事務局長	8,000,000
21 D09-N-265 (継 2) (インドネシア)	伝えたい生活様式 強化と拡大	バントム・シディ・プリヤンドコ	インドネシア、カリマンタンにおけるダヤック農民ネットワークの 南・東南アジア非木材製品交流プログラム ファシリテーター	5,000,000

2. アジア隣人プログラム

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
22 (継2) (アメリカ)	D09-N-268 良き隣人としての東ティモールとインドネシア のつながり再構築	ジーン・マリー・ホウ	伝統織物工芸を通じた人と文化、環境 プバリ文化愛好家財団 プログラムディレクター	5,000,000
23 (インド)	D09-N-289 小規模農業者のための持続的、協働的な農業ビジネス・エコシステムの開発	ヨギタ・メーラ	エネルギー資源研究所西部地域センター 準フェロー	5,000,000
計			23件	108,500,000

特定課題「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」

選考にあたって 選考委員長 松原正毅

昨年度まで研究助成プログラムの特定課題「アジア周縁部における伝統文書の保存、集成、解題」として運営された本プログラムは、2009年度よりアジア隣人プログラムの特定課題「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」としてリニューアルがおこなわれた。

3月から5月にかけておこなわれた公募に対しては、74件の申請案件が寄せられた。31件の応募であった昨年度に比較すると、2倍以上の案件の申請があったことになる。申請案件が倍増した背景には、(1)「アジア周縁部」から「アジア

全域」へとプログラムの対象地域がひろがったことと、(2)手書きの書簡や古地図など、人の手による書きもの全般を対象に含めることで、伝統文書の概念がより広義に設定されたことが大きくはたらいたと考えられる。それと同時に、とくにアジア地域においては自然災害や紛争などさまざまな理由から伝統文書の保存と活用が急務とされている状況も存在する。

74件の申請案件のなかで、伝統文書の保存に特化したプロジェクトは14件、のこりの60件は伝統文書の保存・活用・継承のプロジェクトである。保存・活用・継承の案件の数が、保存に特化した案件の4倍強となっている。これは、伝統文書の保存にあたっては、活用・継承がある程度前提とされている側面をあらわしているのであろう。

申請案件が対象としている地域は、下表のとおりである。中央アジアをのぞいて、ほぼアジアの全域に申請案件の対象地域がひろがっていることになる。

選考委員会の開催(2009年7月28日)にあたっては、事前に各選考委員が全申請案件を読了したうえで、各案件への評価、コメントの一覧を用意した。その際の評価基準としては、(1)課題の妥当性、(2)方法論の妥当性、(3)成果と波及効果、(4)将来性の4点を設定した。

選考委員会においては、トヨタ財団の事務局側で申請案件に対しておこなったヒアリングの内容を参考にしながら、保存に特化した案件と保存・活用・継承案件の領域にわけて検討をおこなった。採択・不採択の検討にあたっては、全選考委員による各申請案件の内容についての再吟味とともに、計画の妥当性、研究組織の機能性、予算構成の妥当性、成果の共有化の可能性などの点についても評価した。最

活動地域	件数
中国 (うち、雲南省4、チベット2、内モンゴル1、内モンゴル・遼寧省1、貴州省1、黒竜江省1、湖南省1、山東省1、四川省1)	13
インドネシア	8
日本	6
ミャンマー	6
モンゴル	6
インド	5
ネパール	5
韓国	4
タイ	3
フィリピン	3
イラン	2
スリランカ	2
ベトナム	2
マレーシア	2
イラク	1
エジプト	1
カンボジア	1
パキスタン	1
ラオス	1
ロシア	1
東南アジア	1
総計	74

最終的には、対象地域の全体的なバランスも考慮しながら、下記の11件の案件を採択候補(受付番号順で紹介)として選考委員全員の一致のもとに決定した。同時に、選考委員会として採択案件の予算調整をおこなった。

- 1 南インドからスリランカへの民族移動の複合的説明を含む、国と地域の地理(地誌)に関する貝葉文書の収集、翻訳、および翻訳
ガナナス・オベイセケレ

15世紀から19世紀にコーッテ王国、キャンディ王国で書かれた貝葉文書を対象としている。南インドからスリランカへの人々の移住に関する情報など、広範囲な成果が期待される案件である。

- 2 エジプト西部砂漠・オアシス地方における地方文書の収集
加藤博

採択案件中、唯一保存活動のみに特化した案件である。研究体制については、国際性や年齢構成の点でも信頼のかけられる案件である。

- 3 貴州省モン族の混農林業契約に関する清水江文書群の目録作成、翻訳、解題、および集成
ロン・ユシャオ

中国貴州省モン族の土地契約文書の目録作成、デジタル化などを意図した案件である。メンバー構成が良く、このプロジェクトを手始めとして、さらなる文書の保存や一般への公開が期待される。

- 4 韓国済州島の伝統文書の調査・集成・保存
李恵燕

韓国の済州島に朝鮮王朝時代から残る文書を調査、集成・保存し、目録と解題作成を目的とした案件である。済州島から新たな社会史を開く試みとして期待される。

- 5 中国湖南省藍山県のユーミエンの度戒儀礼に使用される儀礼文献・儀礼文書の保存と活用と継承
廣田律子

中国湖南省藍山県においてカミとの交信に使われた文書を、整理・集成して活用するというユニークな試みである。

- 6 遊牧民が描いた郷土の景観
モンゴル古地図のデジタル保存と データベース・WEBサイトによるその利用と継承
上村明

モンゴル古地図の全体的な整理は、まだ充分におこなわ

れていない。その点で、意味のある取り組みといえる。地図上の地名をデータベース化すれば、土地利用や環境変化の研究として発展する可能性もある。

- 7 韓国黄海岸における近世・近代海村文書の歴史生態学
忠清南道洪城郡星湖里文書の整理・解題
鄭勝謨

対象としている地域をローカルな文脈にとどまらず、環黄海生態文化圏という開かれた視点で捉えている点が良い。また、メンバー構成から今後の組織的活動が期待できる。

- 8 イラン・中国・日本共同によるアルダビール文書を中心としたモンゴル帝国期多言語複合官文書の史料集成
多民族・多言語社会の構造と官文書上のペルシア語・アラビア語・トルコ語・モンゴル語・漢語の相互関係の解明を目的として
四日市康博

モンゴル帝国支配下の多様な民族・宗教を反映した複数の言語が複合したアルダビール文書をイラン・中国・日本の研究者が協力し、集成する試みである。文書そのものも興味深いと思われる。

- 9 内モンゴル西部地域における民間の土地契約文書の調査・保存・解題
却日勅扎布

内モンゴル西部地域に散逸している、清朝中期以降の土地関係の文書を対象としている。文書の内容が非常に興味深い。

- 10 インドネシアにおける平和なイスラームの創出
デジタル化、マイクロフィルム化、翻訳、翻訳、文脈づけを通じたナスカ・ランバン(ランバン文書)の保存
シンギ・トリ・スリスティヨノ

イスラームの解釈に新たな視点をもたらすものとして評価された。

- 11 バリ島に残存するヒンドゥー法典「アウイグ・アウイグ」の収集・整理と保存・継承
伝統文書の比較歴史社会学的解読と再定位の試み
吉原直樹

バリ島に残る慣習法典の劣化と散逸に危機感を抱き、保存・収集・整理に取り組む本案件は、研究的観点からも大変興味深い。

上記11件のなかで、加藤博氏の案件のみが保存に特化したプロジェクトである。それ以外の10件は、それぞれの領域における伝統文書の保存・活用・継承についてはじめてのこころみとして企画されている。これらの計画が達成され、その成果がひろく共有化されるとき、人類の知的遺産としての意味をたかめてゆくことは確実といえる。

なお選考委員会では本プログラムに関する今後の課題と取り組みについて以下のような議論がなされた。

・プロジェクトのフォローアップと総括作業

財団は、それぞれのプロジェクトがどのように運営されているのか、把握しておく必要がある。特に、本プログラムでは、これまで保存中心であった助成活動を保存・活用・継承へ拡大しているので、各プロジェクトがどのように取り組んでいるのか、把握してゆかなければならない。そのため、2008年度までのプログラムの総括と、2009年度に採択されたプロジェクトに対してフォローアップをおこない、助成対象者、選考委員会、財団のプログラムオフィサーとの連携のもとに、プログラムが運営されることを期待したい。

・伝統文書概念の拡大

2009年度の場合は、手書きによる文書が中心であったが、伝統文書の概念の拡大を試みるべきであろう。例えば、オーラル・ヒストリー、印刷物なども含めるかどうか検討する必要がある。

伝統文書プログラムは、トヨタ財団の設立当初よりアジアに対して助成をおこなってきた歴史を引き継ぐものである。今後、本プログラムを通して、アジアにおける伝統文書がその地域にだけ限られるものではなく、地域を越えた人類の知的遺産としての意義をたかめてゆく役割を果たせるように取り組んでゆくべきであろう。

助成対象一覧

助成番号下の(継x)は継続x 回目
助成金額下の(y 年)は助成実施期間

助成番号	題 目 代表者 所 属	助成金額 (円)
1 D09-ID-004 (スリランカ)	南インドからスリランカへの民族移動の複合的説明を含む国と地域の地理(地誌)に関する 貝葉文書の収集、翻字および翻訳 ガナナス・オバイセケレ スリランカ民族学国際センター 教授	2,100,000
2 D09-ID-006	エジプト西部砂漠・オアシス地方における地方文書の収集 加藤 博 一橋大学大学院経済学研究科 教授	3,300,000 (2年)
3 D09-ID-010 (中国)	貴州省モン族の混農林業契約に関する清水江文書群の目録作成、翻字、解題および集成 ロン・ユシャオ 貴州大学人文学部 教授	2,100,000
4 D09-ID-016 (韓国)	韓国済州島の伝統文書の調査・集成・保存 李 恵燕 東北芸術工科大学東北文化研究センター 講師	3,100,000 (2年)
5 D09-ID-020	中国湖南省藍山県のユーミエンの度戒儀礼に使用される儀礼文献・儀礼文書の保存と活用と継承 廣田 律子 神奈川大学経営学部 教授	2,500,000 (2年)
6 D09-ID-021	遊牧民が描いた郷土の景観 モンゴル古地図のデジタル保存とデータベース・ウェブサイト によるその利用と継承 上村 明 東京外国語大学外国語学部 非常勤講師	3,200,000 (2年)
7 D09-ID-035 (韓国)	韓国黄海岸における近世・近代海村文書の歴史生態学 忠清南道洪城郡星湖里文書の整理・解題 鄭 勝謨 (社)地域文化研究所 所長	3,200,000 (2年)
8 D09-ID-043	イラン・中国・日本共同によるアルダピール文書を中心としたモンゴル帝国期多言語複合官 文書の史料集成 多民族・多言語社会の構造と官文書上のベルシア語・アラビア語・トルコ語・ モンゴル語・漢語の相互関係の解明を目的として 四日市康博 九州大学人文科学研究院 専門研究員	2,500,000 (2年)
9 D09-ID-044 (中国)	内モンゴル西部地域における民間の土地契約文書の調査・保存・解題 却日勒扎布 内モンゴル大学モンゴル学学院 教授	1,500,000
10 D09-ID-061 (インドネシア)	インドネシアにおける平和なイスラームの創出 デジタル化・マイクロフィルム化・翻字・ 翻訳・文脈づけを通じたナスカ・ランバン(ランバン文書)の保存 シンギ・トリ・スリスティヨノ ディボネゴロ大学アジア学センター 教授	3,000,000 (2年)
11 D09-ID-069	バリ島に残存するヒンドゥー法典「アウィグ・アウィグ」の収集・整理と保存・継承 伝統 文書の比較歴史社会的解読と再定位の試み 吉原 直樹 東北大学大学院文学研究科 教授	3,500,000 (2年)
	計	11件 30,000,000

3. 研究助成プログラム

概要と助成実績

2009年度の研究助成プログラムは、前年度に引き続き「くらしといのちの豊かさをもとめて」を基本テーマとし、「グローバル化のもとでの地域の活性化」をサブテーマに掲げた。

前年度は、採択案件が実践的研究・応用的研究に偏り、応募総数も減少した。2009年度は、基礎的研究・応用的研究のいずれも重視する自由度の高い趣旨へと改変するとともに、6項目あった助成領域を4項目(「文化の伝承と形成」「社会の仕組み」「人づくりと人のつながり」「その他」)へ整理した。

公募にあたっては、プログラムの周知のため、多様な広報媒体を用いるとともに、国内(東京)および海外7カ国(ネパール・インド・フィリピン・タイ・インドネシア・スリランカ・シンガポール)において、積極的に公募説明会を行った。結果として、応募総数は前年度の437件から、734件へと大幅に増加した(68%増)。採択件数についても、前年度の26件から44件へと増加した(69%増)。領域ごとの傾向としては「社

会の仕組み」が、個人でも取り組みやすい領域であるため、最も採択件数が多かった。

また、10月に実施された贈呈式において、アジア隣人プログラムとシンポジウムを共催し、助成中のプロジェクト紹介を通じて関係者間の交流促進に努めた。

課題として、今後、より積極的に助成プロジェクトの現場に足を運び、研究状況の把握に努めるとともに、有識者などへのヒアリングと合わせて、プログラムの社会的意義について検証を行っていくことがあげられる。また、2009年度はサブテーマを掲げたことで、研究というよりも実践活動に近いプロジェクトや、「地域」という限定的な枠組みに固執する案件も多くみられたが、次年度以降は、現代の複合的な諸課題に対応できる包括的なプログラムとして、より社会の現状に即した方向性をめざす。

< 助成実績 >

		応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
研究助成プログラム	2009年度	734	44	150,000	145,000
	2008年度	437	26	150,000	139,200

選考にあたって

選考委員長 国谷 史朗

1. 応募件数、採択プロジェクト件数、採択率など
2009年度の基本テーマ「暮らしの豊かさを求めて」とサブテーマ「グローバル化のもとでの地域の活性化」は昨年度と同じであったが、コンセプトを明確且つシンプルにし、応用研究のみならず基礎研究も重視するなど、より自由度の高い研究企画を募る趣旨に改定した。実務的な課題解決の点は考慮するものの、過度に重視することを避ける方針で募集が行われた。科学研究費補助金や、JICAなど他の公的資金の対象となりやすい企画については優先度が下る旨を募集要項で明記した。

本年度の助成領域は(1)文化の伝承と形成(以下、文化)、(2)社会の仕組み(以下、社会)、(3)人づくりと人のつながり(以下、人)、(4)その他とし、昨年度に比べ領域をよりシンプルにするとともにそれぞれのカテゴリーについて分かりやすく説明を加えた。本年度の応募総数は734件であり、昨年度の437件から68%増となった。2006年度の795件、2007年度の751件の水準にほぼ戻ったことになる。734件を助成領域別に分類すると、(1)文化が236件(32%)、(2)社会が230件(31%)、(3)人が178件(24%)、(4)その他が90件(12%)となった。

選考委員会においては、第一次選考を通過した案件を、(イ)方法論の妥当性、(ロ)成果と波及効果に関する説得力、(ハ)革新性(上記2点に該当しなくても、プログラムの発展に寄与すると思われる点、研究としての面白さ、独創性など)の点から各5段階評価をし、選考委員5名がそれぞれ推挙する案件をリストアップした上で選考委員会をもった。委員会における採択件数は44件、採択率は6.0%であった。昨年度と比較すると、採択件数は26件から44件に69%増となったが、応募総数が437件から734件に68%増となったため、最終的な採択率は、昨年度(5.9%)とほぼ同率となった。

採択された案件を領域別に見ると、(1)文化が10件(23%)、(2)社会が19件(43%)、(3)人が8件(18%)、(4)その他が7件(16%)となり、社会の領域における採択率が高い結果となった。助成額については、共同研究(31件)では最小200万円、最大650万円、平均額は405万円、個人研究(13件)では最小90万円、最大200万円、平均額150万円となった。募集要項において個人研究については1件当り100万円から200万円程度、共同研究については1件当り200万円から800万円程度と記載されていたが、概ねこの範囲におさまっている。

2. 採択されたプロジェクトの傾向

大学の教授や准教授など大学関係者を中心とする共同研究が多く、また個人研究については、大学の博士課程在籍者やポストドクターが多い傾向が見られたが、地域で地道に活動をしている人も少なくなく、一定の多様性が確保されたように思われる。

本年度の特徴的な点は以下のとおりである。

(1) 国内外の別と地域特性

外国人の応募件数は298件(全体の41%)であり、採択件数は44件中の12件(27%)となり、昨年度の応募件数136件(32%)、採択件数4件(15%)と比較するとそれぞれ大幅増となった。採択案件の国別内訳としては、インドネシア、韓国、バングラデシュ、フィリピンが各2件、アメリカ、スリランカ、中国、ブラジルが各1件の合計12件となっており、昨年度の韓国2件、カンボジアと中国各1件と比較すると、総数の増加と国・地域の多様性が見られた。これは募集要項において国内外の区別をしないことが明記されたこと、財団のプログラムオフィサーが積極的に海外において本研究助成プログラムの広報活動を行ったことなどによるものと思われる。

る。海外からの申請内容についても、昨年度と比較して充実したものが多かったというのが選考委員全員の感想であった。

(2) 選考された案件

5名の選考委員のうち複数名が推薦した案件もあったが、申請内容の充実を受け、各選考委員がそれぞれ専門性等を活かした選考をした結果、各委員が推薦した案件についてはかなりの多様性が見られた。ここで、複数の選考委員が一致して推薦した案件の中から高い評価を得た案件について、共同研究、個人研究からそれぞれ1件ずつ紹介する。

【共同研究】

相川陽一(一橋大学大学院社会学研究科 院生)

「非農家出身者の農業者への育成と地域定着に向けたモデル構築 千葉県成田市および周辺地域のケーススタディ」(390万円/2年間)

上記案件は、千葉県成田市および周辺地域を対象にして、この地で生まれ育った農業研究者とこの地に移住して農業を営む若手農民が共同で、農業の新規参入者の調査を行い、新規参入モデルを構築することを目的としている。この研究では農民育成のノウハウをモデル化し、非農家出身者が農民になる上で必要な各種サポートを明らかにし、成果を市町村に提言して行政を巻き込んだ就農インキュベーターづくりに繋げていくというものであり、農業の活性化、食料自給などの点も含めた具体的成果が期待される。

【個人研究】

佐々木章晴(北海道当別高等学校農業科 教諭)

「北海道根釧地方における、低投入持続型草地管理技術の構築による、自然環境保全及び根釧地域の持続的発展」(200万円/2年間)

上記案件は、北海道東部の根釧地方に位置する広大な丘陵地帯において、戦後の酪農開発が当該地域の植生、河川、水産業、野生生物(鳥類)にどのような影響を与えているか実態を把握し、その実態を踏まえて酪農と自然環境・水産業との共存の道筋を明らかにし、この地域の持続的発展の方向性を探ることを目標とするプロジェクトである。

3. 次年度以降への提案

本年度の選考を踏まえて、次年度以降のため以下のような提案を行いたい。

- (1) 昨年度と比べ企画内容が充実し、特に外国からの申請が多く採択件数も増えた。これはプログラムオフィサーによる海外における広報活動などの成果と見られるが、引き続きこのような広報活動をより充実させて欲しい。
- (2) 地域特性を重視することは大切ではあるが、それに固執し過ぎると新たな展開を妨げてしまう弊害も起こり得る。地域内のみで完結してしまうのではなく、地域外へどのように発展していくのかという視点からプロジェクトを見ていくことも必要であろう。
- (3) 文化の伝承などの観点からデータベース化や記録保存を行う場合に、どの程度成果としてのデータが活用されているのかを出来るだけフォローし検証していくことが必要である。但し、即効性を重視し多様性が失われるリスクには十分留意すべきである。
- (4) 本年度においても事務局、プログラムオフィサーの事前の調査結果を選考委員にインプットして頂いたが、選考の検討過程においてはこれが大変役立った。プログラムオフィサーによる事前調査やフォローアップの情報についてはより充実した情報提供をお願いしたい。特に外国の応募者については、応募者のアイデンティティに関する情報が不十分な場合が散見されたため、できる範囲で応募者がどのような人であるのかの情報をより多く提供できるようにして欲しい。また先行研究、類似研究の状況を把握することは今日における当該申請と研究の位置付けをおさえるために必要不可欠なものであり、この面の情報も可能な範囲で集めるようにして頂きたい。

助成対象一覧

助成番号下の(継x)は継続x 回目
助成金額下の(y 年) は助成実施期間

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (円)
個人			
1 D09-R-0031	バングラデシュの小規模混農林業を通じた社会経済的利益、食の安全性向上、気候変動への適応 (バングラデシュ) マフブブル・アラム	愛媛大学連合農学研究科 博士研究員	900,000
2 D09-R-0042	紛争後社会の民族共存に資する教育制度分析 小松 太郎	地域社会の再生と国民融和に向けて 九州大学大学院言語文化研究院 准教授	1,600,000 (2年)
3 D09-R-0107	「一村一助」運動による地域の活性化 見直しと地域固有の資源に基づく互助ネットワークの形成をめざす「一村一助」運動による地域づくり 恩田 守雄	ユイ、モヤイ、テツダイという伝統的な互助慣行の 流通経済大学社会学部 教授	1,000,000
4 D09-R-0160	北海道根釧地方における低投入持続型草地管理技術の構築による自然環境保全および根釧地域の持続的発展 佐々木章晴	北海道当別高等学校農業科 教諭	2,000,000 (2年)
5 D09-R-0177	医療政策における国民・患者の参加に関する国際比較研究 石垣 千秋	日本と英国の患者団体の活動 東京大学大学院総合文化研究科 院生	1,800,000 (2年)
6 D09-R-0209	戦後開拓の経験からの「農」の再考 中山 大将	京都大学大学院農学研究科 院生	1,700,000
7 D09-R-0373	中枢港湾に近接した中小コンテナ港湾の存在意義と活用方策に関する研究 網羅的把握と「みなとまちづくり」に向けた政策提言 辻本 勝久	日米欧の事例の 和歌山大学経済学部 准教授	1,200,000
8 D09-R-0434	「気候変動避難民」の時代 新垣 修	受け入れ地域活性化の視座 関西外国語大学外国語学部 教授	1,200,000 (2年)
9 D09-R-0437	多文化化する地域と新たな共同性 (韓国) 金 兌恩	多民族・多文化教育の実践の現場から 京都大学大学院文学研究科 院生	2,000,000 (2年)
10 D09-R-0446	グローバル化と日本文化の受容 堀 ひかり	アニメやマンガの国外での受容の実態と将来に向けての展望 コロンビア大学東アジア言語文化学部 客員准教授	1,000,000
11 D09-R-0473	甘さと連帯 鈴木 紀	フェアトレードチョコレートによる中南米カカオ生産者支援に関する研究 国立民族学博物館 准教授	1,600,000 (2年)

3. 研究助成プログラム

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
12 D09-R-0519	民主主義の制度化プロセスにおける環境保護政策の変容と村落社会の価値体系の再編に関する政治人類学的研究 「幸福大国」ブータンの事例から	宮本 万里	京都大学東南アジア研究所 研究員	2,000,000 (2年)
13 D09-R-0623 (フィリピン)	フィリピン北サマル州とコンポステラ渓谷における薬草に関する知識と利用の向上 薬草庭園と薬草薬局の設立を通して	マリー・クリスティン・R. カストロ	民間研究者	1,500,000
共同				
14 D09-R-0015	1970～80年代における札幌市のサブカルチャーシーンの再確認と伝承 吉とその時代	増淵 敏之	法政大学大学院政策創造研究科 教授	マンガ作家・湊谷夢 3,500,000 (2年)
15 D09-R-0018 (インドネシア)	適応性のある社会エントロピーシステム サビハム・スビアンディ	ポゴール農業大学農学部 教授	インドネシアのパーム油プランテーションにおける経済活動と自然・社会・生態学的ダイナミクスの調和	4,200,000 (2年)
16 D09-R-0038	草地を巡る野生動物と遊牧民の共生をめざしたエコ・コミュニティ意識の構築 木村李花子	馬事文化研究所 所長	ジャムナー・カシミール州、高山草地と高山湿地を持つふたつの国立保護区を中心に	2,200,000 (2年)
17 D09-R-0054 (インドネシア)	ラ・ガリゴ文化の再生 ヌルハヤティ・ラフマン	ハサヌディン大学研究活動センター人文社会科学部門ラ・ガリゴ研究所 所長	グローバル化に向けて	3,000,000 (2年)
18 D09-R-0067 (フィリピン)	気候変動対策としての人間の定住計画にグリーンアーバニズムを織り込む手法 キャンディド・A. キャブリド・ジュニア	フィリピン大学都市地域計画学部 学部長		3,900,000 (2年)
19 D09-R-0081	泣き寝入りより裁判で 抑止効果 福来 寛	カリフォルニア大学サンタクルーズ校社会学部 教授	沖縄の市民が参加する裁判員裁判による沖縄の米兵犯罪の抑制・	4,800,000 (2年)
20 D09-R-0129	象牙利用に関する日本伝統文化のあり方の再価値づけとアフリカ熱帯林・マルミミゾウの密猟の実際に関する研究 西原 智昭	野生生物保全協会コンゴ共和国支部 国立公園管理技術顧問		5,000,000 (2年)
21 D09-R-0205	わが国における魚醤文化の再評価のためのアジアとの比較研究 の復活をめざして 杉山 秀樹	日本魚醤文化研究会 代表	日本の伝統調味料「魚醤」	5,800,000 (2年)
22 D09-R-0208 (継2)	アフリカ農村部の草の根ヒーローたちが地域を元気にする！ 木村 亮	京都大学産官学連携センター 教授	アフリカ農村部住民の中で芽生えた自分たちで自分たちの道を直すという意識と自信を地域の活性化につなげる手法の開発	3,000,000
23 D09-R-0229	ブダペスト第7区Jewish Quarterにおける「共生」の歴史の掘り起こしと文化を継承する都市デザインモデルの提言 木多 道宏	大阪大学大学院工学研究科 准教授		5,000,000 (2年)

3. 研究助成プログラム

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
24 D09-R-0241	村の女性に文字は必要か？ ム研究	長岡智寿子	ネパールにおけるコミュニティラジオ放送活用の学習プログラム 法政大学キャリアデザイン学部 非常勤講師	4,200,000 (2年)
25 D09-R-0244	非農家出身者の農業者への育成と地域定着に向けたモデル構築 域のケーススタディ	相川 陽一	千葉県成田市および周辺地 一橋大学大学院社会学研究科 院生	3,900,000 (2年)
26 D09-R-0285	コミュニティ・ハブとしての「廃校」再利用プロジェクト	門田 岳久	東京大学大学院総合文化研究科 院生	2,500,000 (2年)
27 D09-R-0293	田んぼの生物多様性パラタクソノミスト(準自然分類学者)シナリオ化による生きもの調査評価手法の開発と地域主体の田んぼの生きもの認証制度の開発	岩淵 成紀 (特活)田んぼ 理事長		4,500,000 (2年)
28 D09-R-0311	住宅とCO2市場で日本の林産地域を復活させる よびCO2削減の市場化による、林産地活性化、職人技術継承発展、住宅のエコと健康化	田中 優	「住」における地産地消メリットの可視化お 天然住宅バンク 代表	4,200,000 (2年)
29 D09-R-0332	韓国住民参加予算制度の施行過程の評価および活性化方案の模索	(韓国) 李 浩 草の根自治研究所イウム 所長		4,500,000 (2年)
30 D09-R-0338	インドネシア、マドゥラ人の民間伝承に関するDVDと印刷物の制作	(アメリカ) ウィリアム・D. ダビエス	アイオワ大学言語学部 教授	4,700,000 (2年)
31 D09-R-0355	変貌する在日ブラジル人・韓国家族 就労と家族問題を中心に	(ブラジル) ヤマモト・ルシア・エミコ	静岡大学教育学部 講師	4,500,000 (2年)
32 D09-R-0400	人口オーナスが進行する地方部における地域活性化策 人々の暮らしに及ぼす影響と対応策の研究	小峰 隆夫	人口減少と人口構成の変化が地方の 法政大学大学院政策創造研究科 教授	3,500,000 (2年)
33 D09-R-0420	日本の地域社会特有の家族特性に関するトレンド分析	永井 暁子	日本女子大学人間社会学部 准教授	2,400,000 (2年)
34 D09-R-0422	新宿のニューカマー韓国人のライフヒストリー記録集の作成 の基礎作業	渡辺 幸倫	顔の見える地域づくりのため 相模女子大学学芸学部 講師	4,000,000 (2年)
35 D09-R-0438	人間開発のための手話研究	宮本 律子	日本の研究成果を活かしたアジア・アフリカの手話研究人材育成 秋田大学教育文化学部 教授	5,800,000 (2年)
36 D09-R-0526	若桜町春米における山村集落の現状と可能性	渡邊 一正	茅場から考える地域の活性化 NPO市民文化財ネットワーク鳥取 理事長	3,600,000

3. 研究助成プログラム

助成番号	題 目	所 属	助成金額 (円)
37 D09-R-0540	イラン・カスピ海沿岸地方の聖所信仰と地域社会 清水 直美	テヘラン大学外国語学部 講師	その現状調査と基本情報のデータベース化 4,000,000 (2年)
38 D09-R-0545	東アジアにおける結婚移民とコミュニティの再生産に関する研究 ネットワークの構築 金戸 幸子	京都大学文学研究科 研究員	移動・家族の機能変化・ 4,000,000 (2年)
39 D09-R-0570	アジア太平洋型MPA(海洋保護区)システムの提示 計手法の開発に向けて 鹿熊信一郎	沖縄県八重山農林水産整備課 主幹	漁村の多様な条件に応じた多様なMPA設 2,000,000 (2年)
40 D09-R-0584 (継2)	アジアにおける鎮守の杜(モリ)の資料化 波照間永吉	沖縄県立芸術大学付属研究所 教授	鎮守の杜の文化誌的図鑑・映像資料の作成 5,000,000 (2年)
41 D09-R-0640 (バングラデシュ)	南アジアにおける不規則な越境移住 アクテール・ナスリン	インドにおけるバングラデシュ女性移民の研究 ニューファンドランドメモリアル大学女性学部 院生	2,800,000
42 D09-R-0648	廃棄海藻を利用したエビ・海藻混合養殖システムの普及活動 の活性と食の安全を取り戻すために 筒井 功	カセサート大学水産学部 客員研究員	生産者の立場に立った沿岸域 5,700,000 (2年)
43 D09-R-0650 (中国)	中国の地方コミュニティでの残留児たちの健康的かつ活発な生活をめざして ファン・ツォウ	四川大学公共衛生学部 准教授	2,800,000 (2年)
44 D09-R-0698 (スリランカ)	気候変動によって危険にさらされたコミュニティの活性化 造用ブドウ農家の研究 モンテ・カセム	立命館アジア太平洋大学 教授	日本とニュージーランドでの醸 6,500,000 (2年)
計		44件	145,000,000

4. 社会コミュニケーションプログラム

概要と助成実績

本プログラムは全プログラムを対象とした、助成プロジェクトの成果や方法などを、インパクトのある形で社会に発信・普及するものである。

選考段階や企画段階でのプレゼンテーション、中間・最終段階でのモニタリングなどを通して、財団が主体的に候補となるプロジェクトを選定し、助成対象者と選考委員、プログラムオフィサーが連携して効果的な社会への発信を図るものである。

助成の対象となるのは書籍の出版だけでなく、映像媒体（映画・ビデオ・DVD・漫画など）、ホームページやメールマガジンなどのデジタル媒体やシンポジウム、ワークショップ、

メディアの活用など多様な方法による社会発信を目的としたプロジェクトとする。

本年度は2006年に助成を受けたプロジェクト「赤ちゃんにおむつはいらない 失われた身体技法を求めて」の1件に助成を実施した。本プロジェクトで明らかになったおむつなし育児とその根底にある親と子のコミュニケーションの重要性を、社会に対して発信することを目的としてシンポジウム開催に支援を行った。

対象となる助成プロジェクトを増加させるためにモニタリングを強化するなど、その成果がインパクトのある形で社会に発信できるプロジェクトを発掘する体制の整備が課題となっている。

< 助成実績 >

		助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
社会コミュニケーションプログラム	2009年度	1	20,000	3,800
	2008年度	1	40,000	4,000

助成対象一覧

助成番号	題 目		助成金額
	代表者	所 属	(円)
1 D09-SC-001	赤ちゃんにおむつはいらない	失われた身体技法を求めて	3,800,000
	三砂ちづる	津田塾大学学芸学部国際関係学科 教授	
	計	1件	3,800,000

5. イニシアティブプログラム

概要と助成実績

本プログラムは新しいプログラムの開発に資するための財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクトや、公募プログラムのモニタリングなどを通して、より大きな成果に結びつく財団として判断したプロジェクトを対象とするプログラムであり、他組織との広範なネットワークを作り上げるために共同で行うプロジェクトも対象とする。

また、「ビジョン懇話会」や「研究会」からの提案を受けたテーマを取り上げ、公募などにより、プロジェクトとして助成する。

東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)は東南アジアの人々による東南アジア研究、及びそのためのネットワークの推進について助成するプログラムである。本プログラムは国際交流基金との共同で実施していることから

2008年度よりイニシアティブプログラムに編入することとなった。なお、本年度から「地域比較共同事業」や「語学研修」、「ルイスマリヤリ・フェロースhip」といった助成プログラムを廃止することとなった。

本年度は今後の国際助成のあり方を考察する意味で、イニシアティブ助成で「日本・イスラエル・パレスチナ間の平和構築対話 民間有識者による中東和平のための政策提言の試み」を新規に助成し、SEASREPでは「東南アジアの学生によるアジア・エンポリウム講座への参加費用」を継続支援した。

今後は先進的な、また公募プログラムには盛り込まれにくいプロジェクトを発掘する体制の整備が課題となっている。

< 助成実績 >

		助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
イニシアティブ助成	2009年度	1	20,000	8,810
	2008年度	2	50,000	5,800
		助成件数	予算(ドル)	助成金額(ドル)
東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP)	2009年度	1	32,000	32,000
	2008年度	18	222,000	221,155

助成対象一覧 イニシアティブ助成

助成番号	題 目	所 属	助成金額 (円)
1 D09-PI-001	日本・イスラエル・パレスチナ間の平和構築対話 提言の試み	民間有識者による中東和平のための政策 池田 明史 東洋英和女学院大学国際社会学部 教授	8,810,000
	計	1件	8,810,000

助成対象一覧 東南アジア研究地域交流プログラム

助成番号下の(継x)は継続x 回目

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (ドル)
1 D09-ER-01 (継7) (フィリピン)	東南アジアの学生によるアジア・エンボリウム講座への参加費用 マリア・セレナ・I. ジョクノ	SEASREP財団 事務総長	32,000
	計	1件	32,000